

各 立憲野党 あて

総選挙 2021

私たちの要求実現と野党共闘を求めます

新型コロナウイルスのパンデミックは、労働者・国民のいのち、雇用、生活を直撃しています。「所持金を失った」、「住む家がない」、「仕事が見つからない」など、痛みは平等ではなく、低賃金で働く非正規雇用労働者や女性、若者、高齢者など社会的立場の弱い人に深刻な影響を与えています。

医療、介護、保育、保健所など人手不足の職場を労働者が必死に支えています。後手のコロナ対策や不十分な政府の支援策のもとで、飲食、宿泊業をはじめ多くの労働者が休業や解雇、収入減で苦しんでいます。

自公政権が進めてきた政治によって、公務・公共体制が壊され、貧困と格差が拡大しています。社会の脆弱性が明らかになっています。立憲野党は、原発ゼロ基本法案をはじめ、同一労働・同一賃金法案やセクハラ禁止法案、コロナ対策での家賃支援法案や医療・介護・保育労働者等への慰労金支給法案、コロナ対策特措法改正案など、労働者・国民の願いを反映した法案を共同して提出し、新しい政治の希望を示しました。

政治の責任は、労働者・国民のいのちや雇用、生業、地域を守り、生活を底支えすることだと考えます。

※単産・職場の実態、要求などを追加

憲法を守りいかし、私たちの要求を実現することができる政治に転換するために、今年の総選挙において野党が共闘してたたかうことを求めます。

◎私たちの実現したい要求

1. 憲法9条改憲に反対し、憲法の理念を社会のすみずみにいきわたらせること。
2. コロナパンデミックが終息するまで、生活、雇用、生業を守るため、雇用調整助成金や雇用保険、持続化給付金など国民本位のコロナ対策を拡充し継続すること。
3. 貧困と格差を解消するため、最低賃金の全国一律制度を創設し、時給1500円をめざすこと。そのために必要な中小企業支援策を充実すること。消費税を5%に減税すること。
4. 原発ゼロ基本法を制定し、再生可能エネルギーへの転換を図ること。
5. 軍事費を削減し、コロナ対策にまわすこと。辺野古の新基地建設を中止すること。日米地位協定を抜本的に改定すること。核兵器禁止条約を直ちに批准すること。
6. フリーランスなど雇用によらない働き方を規制し、正規雇用が当たり前の社会を実現すること。
7. 医療・公衆衛生体制を国の責任で拡充し、年金や医療、介護、福祉などの社会保障制度を改善すること。
8. ジェンダー平等にもとづき、誰もが尊重される社会を実現すること。

職場・地域の要求